

第2章 評価の結果

本評価結果は、平成 23 年度第5回、第6回及び第7回国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会における審議に基づきとりまとめたものである。

1. 「日本近海における海洋環境の保全に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

日本及び韓国、中国、ロシアとの研究者を含めた国際的枠組みでの取り組みは大事な一歩であり、研究の実施方法と体制は概ね適切であった。

汚濁負荷排出量算定プログラムモデルの構築、将来水質予測手法の構築等、一定の成果をあげていることから、概ね目標を達成できたと評価する。

今後は、環境状況の変化を踏まえつつ、各国との情報共有、データ共有を通じて協力体制を継続し、本研究が国際社会における行政的な働きかけにつながるよう、更なる展開を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制の妥当性	1 適切であった ② 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★ ★★★★★
目標の達成度	1 目標を十分達成できた ② 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 目標を達成できなかった	★ ★★★★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・ 国際的な枠組みでの大事な一歩であった研究であると評価する。また今後の国際展開を期待したい。
- ・ 日本近海の環境保全を進めていく上での基盤となる研究成果・体制はほぼ構築できたものと思われる。
- ・ チャレンジングなテーマであり、短期的に成果が出るものではないと思われる中で、しっかりとした枠組みでの研究ができたことと評価する。今後も研究を継続して研究の更なる発展を期待する。
- ・ 研究体制について、下水道分野に加えて海洋分野等の他学会の積極的な参加が必要であったと思われる。
- ・ 今後も海外との協力体制を続けることが重要である。
- ・ 国際会議を活用するなど国際的な場で研究成果を公表し、研究機関の枠組みだけでなく、行政レベルでの枠組みまで発展していただきたい。
- ・ 影響の度合いが高いのは、日本ではなく他国であるので、海洋環境の保全を実行するために、国際社会における行政的な働きかけにつながるよう、今後の展開に期待したい。
- ・ 今後3年間の合意に基づく連携が重要である。
- ・ 大きな排出源である中国の行政サイドへのアプローチにつながるよう努力されたい。
- ・ 各国との情報共有、データ共有は重要であり、最新のデータに基づく再検証を実施していただきたい。
- ・ 予測結果を環境保全対策にフィードバックできるよう、今後の環境状況の変化を踏まえ あつつ、最新のデータを基とした水質予測を継続的に実施していただきたい。
- ・ 研究のテーマについて若干新規性に欠けるとと思われる。

平成24年 2月19日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明

2. 「IT を活用した動線データの取得と電子的動線データの活用に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

地方整備局、地方自治体、バス事業者及び民間プローブ事業者と連携をするなど、研究の実施方法と体制は概ね適切であった。

バス IC カードデータを用いた、交差点の改良による効果の検証、バス停改善計画の作成支援策等、一定の成果をあげていることから、概ね目標を達成できたと評価する。

今後は、更に多くのメンバーとの協力体制を構築し、災害時の移動データのプラットフォームにおける活用等、研究成果の更なる発展を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制の妥当性	1 適切であった ② 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★★★★
目標の達成度	1 十分に目標を達成できた ② 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった	★★★★★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・さいたま市での具体的な適用に関して評価できる。
- ・災害時の移動データの活用は魅力的である。
- ・目標レベルをもっと上げていただきたい。
- ・プラットフォームの構築が重要課題であると思われる。また複数データの活用への課題について、整理が必要と思われる。
- ・収集されたデータは限定された特性であり、分析範囲が限られてしまった印象を持った。
- ・産学官の連携、その基礎となる法律的・経済的（インセンティブ）等々、解決すべき様々な課題について、意見交換会レベルでの議論で十分であったか疑問である。
- ・IT 利用による交通計画の合理化について、メリットを明示できるよう当初の計画・方法に工夫する余地があったのではないか。
- ・海外レビュー、そしてアジア諸国への展開も考慮すべきであったと思われる。
- ・今回の研究では収集できなかった事業者のプローブデータを、事業者から提供していただくにはどうすれば良いか、検討することが有意義である。
- ・調査に使用するデータをより幅広く提供をしていただくためにも、更に多くの参加者メンバー（他研究機関、大学、民間企業 等）の共同参加・協力体制の構築が望まれる。
- ・個人情報に関わる動線データの取得・利用に対して、十分なインセンティブ（動機）が得られるよう、民間企業等への説明を行なっていただきたい。

平成24年 2月19日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明

3. 「国土保全のための総合的な土砂管理手法に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

土砂管理において重要な物理環境の予測、流砂量モニタリング技術、土砂予測と影響評価、そしてモニタリングとのつながりについて土砂管理を総合的に管理する研究を実施したものであり、研究の実施方法、体制は適切であった。

人為的インパクトによる物理環境の変化を測定する手法の開発や、ハイドロフォンデータの解析手法の開発等、一定の成果をあげていることから、概ね目標を達成できたと評価する。

今後は、生物環境の影響に対する定量的な検討、モデルの信頼性の向上、他の河川での適用、集中豪雨等への対応、生物環境の影響等についても検討を進めて、更なる研究成果の発展を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制の妥当性	<ol style="list-style-type: none"> ① 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった 	<p>★★★★★</p> <p>★★</p>
目標の達成度	<ol style="list-style-type: none"> 1 十分に目標を達成できた ② 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった 	<p>★★★★</p> <p>★★</p> <p>★</p>

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・ 基準等への反映がなされることは評価できる。
- ・ 土砂管理において重要な物理環境の予測、流砂量モニタリング技術が確立されたことは特筆すべき成果である。
- ・ 個別のモデル予測手法の開発、影響（インパクト）評価、モニタリングはそれぞれしっかりと行われている。それらをいかに統合管理できるかが重要であると思われる。
- ・ 予測モデルの構築は評価できるが、人為的インパクト及び管理手法の分析に関する説明が不十分だと思われる。
- ・ 他地域における適用可能性も検討していただきたい。
- ・ モデルの信頼性を高め、他の河川に対しても適用していただきたい。
- ・ 事前評価では、ガイドライン作成に関するコメントがあるが、その域に達していないように感じる。ガイドライン作成まで目標達成されることを期待する。
- ・ 集中豪雨等への対応にも配慮していただきたい。
- ・ 市民への公表も検討していただきたい。
- ・ 生物環境の影響に対する定量的な検討も早期に実施をお願いしたい。

平成24年 2月19日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明

4. 「科学的分析に基づく生活道路の交通安全対策に関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

自動車技術会、物流事業者、静岡県警察本部から、ドライブレコーダの情報や、交通事故情報の提供を受けるなど、研究の実施方法と体制は適切であった。

ニアミス事象の抽出・分析を通じて、生活道路における事故危険箇所特定手法の確立に取り組むとともに、交通安全対策の立案に向けた基礎情報をまとめる等、一定の成果をあげていることから、概ね目標を達成できたと評価する。

今後は、道路構造等の他のパラメータも含めた科学的な分析への展開や、ニアミス事象の収集や対策の展開に向けた体制づくりについて勘案のうえ、研究成果を具体的に活用されることを期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法と体制の妥当性	<ol style="list-style-type: none"> ① 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった 	<p>★★★★★</p> <p>★★</p>
目標の達成度	<ol style="list-style-type: none"> 1 十分に目標を達成できた ② 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった 	<p>★★★★★★★</p>

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・ 幹線道路とは事故の様相が異なる生活道路に着目された研究であり、妥当な研究であったと評価できる。
- ・ ドライブレコーダ活用に尽力している点は評価できる。
- ・ ニアミス事象の抽出自体に重要な意味があったと評価できる。
- ・ ニアミス事象と事故危険箇所特定の科学的分析が不明確で体系立てることが望ましい。
- ・ もう少し統計的手法に基づくデータ分析を行い、有意差等を示すべきである。
- ・ ドライブレコーダデータの活用について、ドライブレコーダを用いないときとの明確な差が不明である。
- ・ ニアミス事象の抽出（アルゴリズム）とともに、どのようにニアミス事象を収集するか体制も重要だと思われる。今後の研究では考慮されたい。
- ・ 今後、警察との役割分担を検討して体制づくりをしていただきたい。
- ・ 通常危険とされる場所では、事故は少ないとされており、今回の成果はこれまでの研究と比較して、新たな展開が期待される。他地域での活用事例を多く試して頂きたい。
- ・ データ制約を乗り越えるために、継続的な技術開発をしていただきたい。
- ・ 幹線道路と「同等な対策の立案」に向けた研究となるよう検証・整理して頂きたい。

平成24年 2月19日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明

5. 「人口減少期における都市・地域の将来像アセスメントの研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

国総研が主導的役割を果たしながら、本省、地方自治体、大学との連携を図っており、また、ケーススタディを実施するなど研究実施方法、体制は適切であった。

地方自治体との密接な連携のもとに、将来都市構造評価手法・将来都市構造予測手法・総合的アセスメントツールの開発等、一定の成果をあげていることから、目標の達成度については、概ね目標を達成できたと評価する。

今後は、研究成果の更なる精度向上に期待したい。また、研究成果の国内外の普及に努めるとともに、復興、新たなまちづくりにも活用できるよう研究成果の発展を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	<ol style="list-style-type: none"> ① 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった 	<p>★★★★★</p> <p>★</p>
目標の達成度	<ol style="list-style-type: none"> 1 十分に目標を達成できた ② 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった 	<p>★★</p> <p>★★★★</p>

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・ 内閣府の環境モデル都市、環境未来都市認証など、本研究成果の意義は増々高まっており、国総研が行う研究として時宜を得たものと評して高く評価できる。
- ・ 地方自治体との密接な連携のもとに、実用に資する詳細な評価ツールになったと評価できる。
- ・ サステナブル建築世界会議（ヘルシンキ大会）2011における研究成果の世界発信など、国際化につながる取り組みも高く評価できる。
- ・ 複雑な社会を予測し、評価することで、持続可能な都市の構築に資するという方向性の研究は、非常に意義深いものと評価する。
- ・ 予測ツールの精度の検証が、十分であったか疑問である。実際の都市の過去から現在までの履歴の検証や、都市レベルで過去のシミュレーション事例について詳細な分析をし、精度を高めていただきたい。
- ・ 評価項目数を拡充し、研究成果を更に発展していただきたい。
- ・ 評価モデル項目についての36指標についての位置づけを明確にされたい。
- ・ 予測結果とコストの評価との関係についての説明を明確にしておく必要がある。
- ・ 自治体で活用されることで、ツールの実効性・有効性の検証を行うことができるため、ガイダンスの早期作成、配布をしていただきたい。
- ・ 今後、国内外での普及をいかにするか、自治体の政策にどうつなげていくかを検討されたい。
- ・ 将来都市構造評価など、世界各国が取り組み始めた新しい研究であり、国総研の研究成果が国際標準と

なるよう取り組むことを期待する。特に、アジアの諸都市への適用を念頭においていただきたい。

- ・ 復興、新たなまちづくりに向けた視点からみた都市づくりへの活用、安全における減災システムとの関連性を持たせたアセスメント技術となるよう、研究成果の発展を期待する。

平成24年 2月27日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査 野城 智也

6. 「業務用建築の省エネルギーに係わる総合的評価手法及び設計法に関する研究」の評価結果 (事後評価)

【総合評価】

本省、国際エネルギー機関共同研究組織との連携や、建築研究所、民間企業、大学等を含めた、建築研究開発コンソーシアムの開催など、研究の実施方法、体制は適切であった。

収集されたデータの体系的な整理、簡易予測モデル・エネルギー消費量簡略計算手法の開発等、一定の成果をあげていることから、目標の達成度については、概ね目標を達成できたと評価する。

今後も、実建物でのエネルギー消費実績を用いた精度検証をおこなうなど、継続的な研究をしていただき、個々の建物や設備に対応できる手法となるよう、研究成果の更なる発展を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	<ol style="list-style-type: none"> ① 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった 	<p>★★★★</p> <p>★★</p>
目標の達成度	<ol style="list-style-type: none"> 1 十分に目標を達成できた ② 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった 	<p>★</p> <p>★★★★★</p>

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・ 非住宅建築物の省エネルギー基準見直し、2020年、2050年の温室効果ガス削減、計画の基礎となるデータ収集を行う時宜を得た研究である。
- ・ 非住宅建築物のエネルギー消費量推計手法、建築設備システムの実働効率調査は、これまで、個別・散発的な研究があったのみで、国総研として総合的に研究した意義は大きい。省エネルギー基準の見直し（一次エネルギー消費量評価）に有益な研究成果であったと評価できる。
- ・ 貴重なデータが収集され、体系的に整理されており、概ね目標を達成できたと評価できる。
- ・ 本研究成果は空調機器メーカー等の開発仕様としても活用でき、副次的効果としても評価できる。
- ・ 実働効率に関する調査について、建築計画の内容による影響が大きいと考えられるため、調査対象についての更なる説明が必要である。
- ・ 政策展開への道筋を明確にされたい。
- ・ 引き続き研究成果を整理し、ガイドラインの構築まで目標達成されることを期待する。
- ・ 適用条件等を明確にし、幅広く多くの設計事務所で活用されることを期待する。
- ・ 海外プロジェクトから得られた知見も明らかにして、国内との相違点を精査し、研究成果の精度を高めていただきたい。
- ・ 予測ツールとしては発展途上であり、省エネルギー基準計算のための簡易予測モデルについては、実建物のエネルギー消費実績を用いた精度検証を今後も行い、継続的な研究を行うことを期待する。

- ・ 今後も研究を継続し、機器の個別検証をしていただきたい。
- ・ 今後も観測を継続し、研究成果が、機器メーカーによる生産から、設計、施設完成後の運用までの事業へ活用されることを期待する。
- ・ 今後、研究成果を更に発展し、設備の生産から寿命に至るまでのライフサイクルエネルギーについても考慮されることを期待する。
- ・ 既存建築物にも利用できるよう研究成果の更なる発展に期待する。

平成24年 2月27日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査 野城 智也

7. 「地域特性に応じた住宅施策の効果計測手法の開発」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

本省及び地方自治体との連携が図られており、また実際の地方自治体からのデータ提供をもとにロジックツリーと成果指標を用いた効果計測のケーススタディが実施される等、研究の実施方法、体制は適切であった。

地方自治体が使いやすいロジックツリーの構築、施策効果の計測手法、評価手法が開発され、地方自治体における検証もされており、十分に目標を達成できたと評価する。

今後、研究成果が多く地方自治体で実際に利用されるよう、政策決定にどのように組み込んでいくか等、研究成果の更なる発展を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	① 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★★
目標の達成度	① 十分に目標を達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった	★★★ ★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・ 実際の施策を対象とした計測手法の開発であることから、現実の行政施策への展開が期待できる。
- ・ 本研究成果によって、施策展開における各主体の役割も明確になることを期待する。
- ・ 地方自治体職員が使いやすい政策評価のためのロジックツリーの構築がなされ、地方自治体における検証がされたことは評価できる。
- ・ 方法論、マニュアルまで作成されており、概ね目標は達成していると評価できる。
- ・ ロジックツリーによる評価手法の再現性、反証可能性について、今後も検証していただきたい。
- ・ 多くの地方自治体で普及できるようなガイドラインを作成していただきたい。
- ・ 地方自治体において施策決定にフィードバックできるような使われ方を提案していただきたい。

平成24年 2月27日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会
第二部会主査 野城 智也

8. 「沿岸域における包括的環境計画・管理システムに関する研究」の評価結果（事後評価）

【総合評価】

国土交通省本省、地方自治体、NPO及び内外の研究機関等と横断的に効果的に連携を図りながら研究を進め、東京湾シンポジウム等の開催を通じた情報の発信や共有を行って成果を上げたものであり、研究の実施方法、体制の妥当性は適切であった。

また、目標の達成度については、沿岸域において「包括的計画」や「順応的管理」といった新たな視点からの手法を開発して作成した「順応的管理による海辺の自然再生」等のハンドブックが活用された事例が出てきているなど一定の成果を上げていることから、十分に目標を達成できたと評価する。

今後は、環境に大きな影響をもたらす災害や事故などのインパクトに対して順応的管理を行う手法の検討など、成果を活用したさらなる展開を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	① 適切であった 2 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★★★★★ ★
目標の達成度	① 十分に目標を達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった	★★★★★★ ★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・ 関係する研究機関の連携が効果的に図られ、シンポジウム開催を通して情報発信・共有が行われたことは高く評価できる。
- ・ 国総研が専門家集団の議論をリードしていることを主張した方が良い。
- ・ 海外への技術展開に期待する。
- ・ 市民、NPO等を巻き込んだモニタリング手法の有効性について詳細に検討し進めていけば強力なツールとなる可能性がある。

平成24年 3月 5日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会
第三部会主査 柴山 知也

**9. 「港湾の広域連携化による海上物流への影響把握と効果拡大方策に関する研究」の評価結果
(事後評価)**

【総合評価】

国土交通省本省、地方整備局と連携し、有識者、学識経験者との意見交換を行って研究を進めるとともに、陸運業者や船舶代理店等の物流事業者等へのアンケートによって要望を把握した上でシステムを開発したものであり、研究の実施方法、体制の妥当性は概ね適切であった。

また、目標の達成度については、本研究で開発したA I Sを用いた船舶動静情報システムが、本省港湾局が運用している「コンテナ物流情報サービス」に組み込まれるなど一定の成果を上げていることから、十分に目標を達成できたと評価する。

今後は、港湾の広域連携化による海上物流の影響について、他国の港湾の実状との比較分析を含めた継続的な調査を行うなど、成果を活用したさらなる展開を期待する。

【評価指標別評価結果】

研究の実施方法、 体制等の妥当性	1 適切であった ② 概ね適切であった 3 やや適切でなかった 4 適切でなかった	★★ ★★★★★
目標の達成度	① 十分に目標を達成できた 2 概ね目標を達成できた 3 あまり目標を達成できなかった 4 ほとんど目標を達成できなかった	★★★★★ ★★

【指摘事項】

なお、以下の指摘事項があったので参考にされたい。

- ・ 連続寄港効果はヒアリング中心にまとめた方が良い。
- ・ A I Sを用いた船舶動静情報システムは十分に有用である。
- ・ 陸上交通網の改善効果も含めた展開に期待する。
- ・ A I Sを用いたシステムは今後不可欠であり、継続した研究開発に期待する。

平成24年 3月 5日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会
第三部会主査 柴山 知也

10. 「大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

大規模土砂生産後の数年～100年以上の長期間に渡る土砂動態の実態は十分に解明されておらず、また、今般の東日本大震災及び、平成23年台風12号による紀伊半島における大規模土砂災害を受け、通常想定されている規模を大きく上まわる大規模の土砂生産に対するダメージコントロール手法の研究について重要性が極めて高くなっており、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。

なお、実施にあたっては対象地域及び収集可能なデータに応じた土砂動態予測技術指標及び対策の効果評価技術の構築に向け、研究目標をより明確にし、これまでの土砂管理の課題を徹底的に検証し、政策、行政施策に反映されるような成果となるよう留意して研究を進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・ 対象地域及び収集可能なデータに応じた、土砂動態予測技術指標の目標設定を考慮することが望ましい。
- ・ 利用可能なデータの下準備を十分に行うことが望ましい。
- ・ 評価、対策のあり方に関する整理から始めてはどうか。
- ・ 「土砂管理のあり方」について、これまでの土砂管理の課題を徹底的に検証し、政策、行政施策に反映されるような成果になるように期待したい。
- ・ 「土砂管理のあり方」のバリエーションに留意してほしい。
- ・ 生物・生態環境への影響評価も必要ではないかと思われる。

平成24年 2月19日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会
第一部会主査 古米 弘明

1 1. 「津波からの多重防護システムに関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

今般の東日本大震災の大津波を受けて、津波からの多重防御・減災システムを早急に具体化するために、総力をあげて取り組むべき極めて重要な研究であり、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。

なお、実施にあたっては国土技術政策総合研究所が主導的立場に立ちながら、港湾や気象等の他分野の知見や大学等との連携により、より高質かつ総合的な視点を持って研究を進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・ 緊急課題であり、早期の結果が求められるため研究を確実に進めて頂きたい。
- ・ 国土技術政策総合研究所が主導的立場に立ちながら、港湾や気象等の他分野の知見や大学等との連携により、より高質かつ総合的な視点を持って研究を進められたい。

平成24年 2月19日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 古米 弘明

1 2. 「木造3階建学校の火災安全性に関する研究」の評価結果（事前評価）

【総合評価】

木材利用促進法が施行され、規制の撤廃又は緩和のために必要な法制上の措置を講ずることが法令で明記されたことから、木材の耐火性、避難等の研究を行い、現行の建築基準法を見直すことが求められており、国土技術政策総合研究所において実施すべきと評価する。

なお、実施にあたっては、適材適所の木材利用となるよう留意するとともに、法令に則した形で建てる場合だけでなく、個別解析を基にした設計にも資する知見がまとめられるよう研究を進められたい。

【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・ 建築基準法の防火関係規定の枠組みをかえることも排除せず、検討を進めてほしい。また、法令に則した形で建てる場合だけでなく、個別解析を基にした設計にも資する知見をまとめられるよう研究を進められたい。
- ・ 階数、規模などの需要を明確にし、需要を考慮したうえで研究をすすめられたい。
- ・ 無理に木材を利用することは避け、適材適所の建材利用となるよう留意したうえで研究をすすめられたい。
- ・ 学校校舎を木造にするメリットについて、詳細に説明されたい。

平成24年 2月27日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第二部会主査 野城 智也